とどりカス

新たな役員も選出され、新体制がスタート

第11回 奈良県農業会議通常総会を開催

編集·発行

奈良県農業会議(奈良市登大路町・県庁内) TEL 0742-22-1101 (内線5623~9) FAX 0742-24-8576



政な

良市大森町「農協会館」におい しました。 て第110回通常総会を開催 真)は、平成23年8月12日、奈

いさつしました。 関係者など約70名が出席。冒 新たな農政改革を着実に実施 担い手と優良農地の確保を図り、 域の農業・農村の発展のため、 体制のもと我々系統組織は、地 周年を迎えるこの時に、新たな 被災者へのお見舞いを申し述べ 頭増井会長は、東日本大震災の していかねばなりません」とあ た後、「農業委員会法が制定60 農業会議会議員をはじめ県

決まりました。 田耕治氏、水井棟三氏の就任が 副会長に永田正利氏、大西崇 選が行われ、会長に増井勲氏、 夫氏、監査委員に下村修氏、告 総会では、役員についても改

第4号議案

する件

県農業の振興発展と農家経済 者の利益代表機関として、奈良 このほか、県下の農業・農業 第5号議案

県農業会議(増井勲会長・写

給与積立金収支決算承認に 平成22年度職員退職死亡 第2号議案

第3号議案

関する件 労積立金収支決算承認に関 平成22年度会議員退職慰

議員辞任承認の件 法第41条第2項第6号会

議員指名の件 法第41条第2項第6号会 た。 の充実並びに農家生活の向 年度の各種事業実績の報告を を目指して取り組んだ、平成22 を図り、本県農業の健全な発展 行い、参加者から承認を得まし 上

です。 決議した議案は次のとおり

第1号議案

に平成22年度経費収支決算 承認に関する件 平成22年度事業報告並び

「モロヘイヤ」で食農体験会開催!地元農業委員とともに、健康野菜

食農体験会が9月10日、葛城市で開催され、親子連れなど一市で開催され、親子連れなど一の取り組みは、県内産農産この取り組みは、県内産農産といり、葛城市農業会員でもらうため、葛城市農業会議・県農業会議・県農業会議・県農業会議・県農業会議・県農業会議・県農業会議・県農業会がり、

当日は、『市農委会』が農業振興の一環で栽培するモロヘイヤを農業委員の指導のもと収穫。「株農業法人當麻の家』で粉末加工し、モロヘイヤ粉末を使った加工し、モロヘイヤ粉末を使ったが、場所では、『市農委会』が農業

参加者からは「農業者のみなさんの苦労や食べ物のありがたさんの苦労や食べ物のありがたちがわかりました」「『農業』を知る良いきつかけになりました」「子供達にも旬の味を教えていきたい」などの声が聞かれました。





と業委員さんと収穫体験を楽しむ消費者を

農業委員会・農業委員数

・農業委員会数は37、農業委員 の総数は657人(全国:農業 委員会数は1、715、農業 委員総数は36、080人)。 選挙委員は475人、選任委 員は182人(全国:選挙委員 は27、168人、選任委員 は27、168人、選任委員

女性農業委員

員会数は12【32%】(全国:女女性農業委員がいる農業委

関する状況調査」結果まとまる全農業委員会の体制等に第21回農業委員統一選挙後の

委員研修会」を開催 ブロック別市町村農業

辰地制度への対応について研修 辰業委員の役割と新たな

本年7月10日を中心に実施された第21回農業委員統一選挙された第21回農業委員会の実態を把握するため、全国農業会議を把握するため、全国農業会議を把握するため、全国農業会議所が市町村農業委員会から報告を受けた調査結果がまとまりました。奈良県下の状況は、りました。奈良県下の状況は、りました。奈良県下の状況は、りました。奈良県下の状況は、人減。女性農業委員数で1人増。るどとなりました。詳細についなどとなりました。詳細についなどとなりました。詳細についるなどとなりました。詳細についなどとなりました。

認定農業者農業委員

【30%】) | 24 | 130%】 | 24 | 24 | 30%】 | 30%】 | 30%】 | 30%】 | 30%】 | 30%】 | 30%】 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424 | 424

・認定農業者農業委員数は56人【8.%】(全国:認定農業者農業委員数は10、554人【93%】。1農業委員会当たり【29.6%】

統|選挙の実施状況

(81%)(全国:統|選挙を実施した委員会は1、026年)(2015年)

農業委員会は97【5%】) 【27%】(全国:投票を行った投票を行った農業委員会は1 数は1、001【88%】)性農業委員がいる農業委員会

会当たり1.2人) 会当たり1.2人) 会当たり1.2人) 会当たり1.2人)

15日に開催しました。村農業委員研修会」を9月14日・委員を対象に「ブロック別市町の農業会議は、市町村農業

図っていかねばなりません」と話 されました。 の解消に向けた活動の展開を を最大限活用し、全力で諸問題 ろんのこと、遊休農地解消対策 き役割と使命が、質・量ともに お見舞いを申し上げられました。 災で被害に遭われた方々に対し らした台風12号と東日本大震 挨拶の冒頭、甚大な災害をもた を主体的に取り組む組織とし な対応が求められたことはもち その後「農業委員会が果たすべ 大きくなりました。制度の的確 した。農業委員会の機能と役割 て位置づけられることとなりま 増井勲県農業会議会長は、

この研修会は、県下を4ブロックにわけて実施し437名の参加がありました。農政について、全織をとりまく状況について、全職をとりまく状況について、全職をとりまく状況について、全職をとりまく状況について、全職がありました。農政課担当より、改正農地議対策制に求められることとなった農業委員の役割や、関係法令を農業委員の役割や、関係法令を制力をにが修会は、県下を4ブロックに対して、

安心で豊かな老後をしっかり積み立て、がっちりサポート

農業者年金は、積立方式の公的な年金制度です。

きます。 立貯金を始める感覚で加入で 立貯金を始める感覚で加入で 農業者年金は、積立方式(確

場合があります。) なお、加入者のみなさまから なお、加入者のみなさまから なお、加入者のみなさまから でいます。(ただし、経済情勢に 正関に運用しています。(ただし、経済情勢に 正側に運用があります。)

◎加入要件

①60歳未満

でも加入できます。
③年間6日以上農業に従事
3つの要件を満たす人は誰

というできます。 事者も加入できます。 事者も加入できます。 いつでもやめたり、加入の ができます。もちろん50歳代ができます。もちろん50歳代ができます。月2万 円~6万7千円の間で、千円 円~6万7千円の間で、千円 で自由に保険料が選べ、 ができます。例えば月6万円 でられます。例えば月6万円 でられます。例えば月6万円 でられます。例えば月6万円 の保険料を10年間積み立て

> けとることができます。 保険料は将来年金として受場合であっても、積み立てた 別退した) となります。また、例え1ヶとなります。して、脱退した)

)担い手への保険料の助成

100歳までに保険料納付期の歳までに保険料納付期の歳までに保険料納付期

に該当青色申告者、家族経営協会認定農業者や認定就農者、

と最大で216万円)(月額最高1万円、通算する保険料の助成が受けられます。農業者には、一定の条件の下で農業者には、一定の条件の下で

大きなメリットを生み出す)税制上の優遇措置が

①支払う保険料は全額社会

保険料は、全額社会保険料性際の対象となります[※料控除の対象となります[※料控除の対象となります[※料控除の対象となります[※料控除の対象となります[※料性除の対象となります。

一つまり、保険料を月額2万円支払うと、年間保険料支 が36、000円なので、税 が36、000円なので、 質20万4千円の支出ですむ 付です。積立額は24万円な ので、税の減額分を将来の自 ので、税の減額分を将来の自 ので、税の減額分を将来の自 分の老後のために積み立てた と考えることができます。 と考えることができます。 と考えることができます。 を考えることができます。 と考えることができます。

公的年金による収入の合等控除が適用

課税です。(65歳以上) 計額が120万円までは非

③運用益も非課税

券の利息は20%課税]非課税です。[※預貯金や債で得られた収益(運用益)も農業者年金基金が運用し

◎80歳までの保証がついた

仮に加入者や受給者が死ご遺族に加入者・受給者が死亡した翌月から80歳まで受亡した翌月から80歳まで受けとるはずであった年金額を、がとるはずであった年金額を、がで時の価値に換算した「死亡時の価値に換算した「死亡時金」をお支払いできる。

農業者年金加入推進強調月間を展開中

平成23年10月から平成24年1月まで

います。着実に加入者が増加しています。で、という政策目的を基本とに連携を図り「農業者年金加入者確保3・3運動」を展開してています。奈良県下においては、農業委員会とJA組織が互い着させることが重要であり、さらなる加入者の確保が求められする農業者年金制度を、農業者から支持される年金として定する農業者の老後保障と担い手の確保という政策目的を基本と農業者の老後保障と担い手の確保という政策目的を基本と

保実現に向けた取り組みを強化します。ため「農業者年金加入推進強調月間」を実施し、加入者の確ため「農業者年金加入推進強調月間」を実施し、加入者の確者に広く周知を図り、加入に向けた推進活動を積極的に行う本年10月から来年1月までの4ヶ月間、本制度について農業

取り組みの重点は次のとおり

1 新規加入者の確保

(1)各市町村段階で年間3名の新規加入者の確保

2・加入対象者の把握と名簿の作成・補正

- (1)加入対象者の確認・把握
- (2)重点加入対象者の把握

3. 制度の周知方法

対する制度のPRを実施
(1)各組織の広報誌等への掲載により、広範囲の対象者に

(2) 重点加入対象者等に対し、リーフレットなどの推進資料

4 戸別訪問・巡回普及の実施

(1)加入推進体制の整備と連絡調整活動の強化

(2) 重点加入対象者に対する巡回活動及び戸別訪問の実施

(3)制度の周知を図るための巡回普及活動の実施

5 重点加入対象者に対する相談会の開催や各種会合などを

(1) 重点加入対象者に対する加入相談会を開催

活用 した PR

(2)担い手が多く集まる集会や会合等の場を活用したPR

(1)農業委員・JAリーダーを対象とした研修会の開催6.農業委員・JAリーダー等への制度理解の徹底と加入推進

(2)加入資格を持つ農業委員・JAリーダーへの加入推進の徹底

7 加入推進のフォローアップ活動の実施

(1)戸別訪問等実施後のフォローアップ活動の実施

(2)「加入推進記録簿」の整理

組織 |活動の||層の強化を目指 て



奈良県農業会議 増井 会長 勲

この課題の解決には、国民へ

拝察、心よりお慶び申し上げ 係者のみなさまにおかれまし 秋の色濃い昨今、県下農業関 ては、いよいよご健勝のことと 暑さも日ごとに和らぎ、初

る次第です。 程、よろしくお願い申し上げ のより一層のご指導・ご支援の すので、何分にも関係皆様方 常総会において会長に再任さ 良県農業会議第110回通 努力をいたす所存でございま 志を受け継いで出来るだけの れました。この上は皆様方の はからずも私、このたび奈

見舞い申し上げますとともに、 被災された皆様には謹んでお 甚大な災害がおこりました。 た東北地方太平洋沖地震や たらした台風12号・15号など 奈良県にも大きな被害をも 日も早い復興を心よりお祈 まず、今年は3月に発生し

り申し上げます。 さて、昨年3月に閣議決定

> 農業委員会系統組織に対す るもっとも大きな課題の一つと 率5パーセントの達成が、我々 2020年までの食料自給 農村基本計画」で示された、 された新たな「食料・農業・

言うまでもありません。 いくことが重要であることは 地域農業の担い手を確保して 地を守り有効活用を図ること の食料供給のために必要な農

農地パトロールや農家相談な なりません。 画的に活動の展開を図らねば 動する農業委員会」として計 どこれまでの活動を踏まえ、「行 り組んでいかねばなりません。 指導など、遊休農地の発生防 るとともに、改正農地法で新 に基づく体系的な遊休農地の した「利用状況調査」の実施 たに求められることとなりま 公正かつ適正に農地を管理す 公的代表組織として公平・ たノウハウを活かし、農業者の 組織は、これまでつちかってき んできた我々農業委員会系統 や解消対策を重点的に取 「土地と人」対策に取り組

に基づく活動の一層の強化を 十分に果たし、徹底した現場 指して取り組んでいかねば 我が組織の役割と機能を

農業会議だより

農の雇用事業 平成23年度第2回 募集のお知らせ

加者を募集しています。 助成する「農の雇用事業」の参 する場合に、研修経費の一部を ウ等を習得させる研修を実施 就農相談センター)では、農業法 用して、生産技術や経営ノウハ 八等が就業希望者を新たに雇 全国農業会議所(全国新規

します。 る農業法人等を優先的に採択 募集に引き続き東日本大震災 により、被災された方を雇用す なお、今回の募集では、前 口

助成内容

を上限に、最長12ヶ月間助成し 研修費用を、月額9万7千円

[主な対象経費]

法人等の指導者や外部専門

- 外部の研修会等の参加に要 家による指導に要する経費 する交通費
- 研修対象者の雇用保険・労働 者災害補償保険料

(必着) 平成23年9月12日~10 月 14

H

やその指導を担う方々に利

用していただける一冊です。

問い合わせ先

電話0742-22-1101 県庁分庁舎内 奈良市登大路町30番 **T**630-8501 奈良県農業会議 (内線5627) 地

主な要件

⑥新規就業者が、過去に本事 ②原則として、雇用保険、労災 ⑤新規就業者が、農業法人等の ④本事業と重複する他の助成(補 ③税務署に給与支払事務所等 ①新規就業者を正社員として 助)を受けていないこと。 の開設届けをすること。 法人にあっては、厚生年金保 保険に加入すること。また、 代表の親族でないこと。 険、健康保険に加入すること。 イト等は対象となりません) 雇用すること。(パート、アルバ

●複式農業簿記 仕訳ハンドブック 《全国農業図書 農業者をはじめ、パソコン農業 簿記ソフト利用者、普及指導 員、税理士など、仕訳の実務 新刊紹介》

.....500円

平成23年度版

......700円 申告農家の座右の手引書です。 ら青色申告を始める人、青色 えて、やさしく解説。これか よくわかる農家の青色申告 から申告までを、記入例を交 帳の実務、確定申告書の作成 青色申告制度、手続き、記

10 月 22 日 10月17日~18日 中日本ブロック 《県農業会議関係会議日程》 農業委員会職員現地研究会

12 月 2 日 12月17日 日本農業技術検定 10月29日~30日 平成23年度 12 月 7 日 **11** 月 2 日 委員会会長代表者集会 第55回奈良県農業委員大会 (平成23年度 「元気です・ 農業法人フェア」) 一奈良まほろば市」 平成23年度全国農業 常任会議員会議 常任会議員会議

募集期間

業の対象となっていないこと。